

【総括表】

知立市公共施設等総合管理計画に基づく「個別施設計画」

1 計画期間 2021年4月1日から2027年3月31日まで
※計画見直し予定年度(2025年度)

2 対象施設 本個別施設計画での対象施設は、次に示す施設とする。

施設名	所在地	施設別の管理に関する方針	
知立文化広場	八橋町井戸尻28-1	転用	かきつばた会館は公民館的機能を有しているが、現在の利用状況から、将来的に他施設への転用を検討。ソーラー棟は現状で物置となっていることから、設置当初の役割は終えたと考えられる。
西丘コミュニティセンター	西丘町西丘33-2	複合化	建替時に、西丘文化センターとの複合化を検討。
文化会館	上重原町間瀬口116	継続	長寿命化して現状維持。
図書館	南新地2-3-3	継続	既に複合施設であり、これ以上の複合化は行わない。書庫が不足しており、増床の検討が必要。
歴史民俗資料館	南新地2-3-3	継続	他施設との統合を検討。
中央公民館	広見3-1	継続	公民館機能は将来的に一つに統合を検討。
猿渡公民館	上重原町小針118-6	継続・複合化	他施設との複合化を検討。
市民体育館	西町草刈10-5	継続	長寿命化して現状維持。
昭和グラウンド	昭和2-7	継続	長寿命化して現状維持。
知立小学校	中町花山70	【校舎、武道場、技術棟】 複合化または統合 【屋内運動場】 継続 【プール棟】 廃止または統合 【クラブハウス棟等】 継続	【校舎、武道場、技術棟】 将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。 【屋内運動場】 長寿命化して現状維持。 【プール棟】 民間委託、廃止、統合などが考えられる。 【クラブハウス棟等】 修繕を行いながら、現状維持。
猿渡小学校	上重原町小針115		
来迎寺小学校	来迎寺町外山5-1		
知立東小学校	昭和9-1		
知立西小学校	鳥居1-13-2		
八ツ田小学校	八ツ田町川畔45		
知立南小学校	新林町新林55-1		
知立中学校	広見2-4		
竜北中学校	山屋敷町東山2-2		
知立南中学校	新林町本林20-1		
学校給食センター	八ツ田町川畔123-1	継続	長寿命化して現状維持。
野外センター	伊那市西春近細ケ谷	廃止	令和5年3月31日を以て廃止とする。廃止までに土地建物の利活用の方策を定める。
知立保育園	西町新川3	移転又は民営化	地域防災計画において浸水想定区域内にある要配慮者施設となっており、大雨等での休園等による支障が生じている。浸水想定区域以外への移転を検討。
来迎寺保育園	八橋町前畑166	継続または民営化	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。
上重原保育園	上重原町蔵福寺167	継続または民営化	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。
知立南保育園	八ツ田町神明35番地	継続または民営化	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。
逢妻保育園	逢妻町錦8	継続または民営化	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。
高根保育園	牛田町高根218	継続、複合化または民営化	老朽化が著しいこと、外国人通園者が増えていることから、利用動向にあった建替または他施設との複合化が望まれる。
新林保育園	新林町新林18-5	継続または民営化	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。
八橋保育園	八橋町城下8-1	移転または民営化	浸水想定区域に隣接しており、大雨等での休園、支障が生じている。浸水想定区域以外への移転を検討。
宝保育園	宝2-3-9	継続または民営化	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。
上重原西保育園	上重原町城後60-4	継続または民営化	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。
来迎寺児童センター	来迎寺町外山5	継続	長寿命化して現状維持。
昭和児童センター	昭和7-1	継続、複合化	児童センター内の児童クラブについて、将来的に余裕教室が生じた際には、学校に複合化。

西児童センター	西町草刈10-5	継続	既に複合化施設であるため、これ以上の複合化は行わない。
花山児童センター	中山町東狭間35	継続	長寿命化して現状維持。
南児童センター	新林町新林18-6	継続、複合化	児童センター内の児童クラブについて、将来的に余裕教室が生じた際には、学校に複合化。
八ツ田児童クラブ	八ツ田町川畔62	複合化	学校に隣接しており、将来的に余裕教室が生じた際には学校に複合化。
猿渡児童クラブ	上重原町蔵福寺168	継続	長寿命化して現状維持。将来的に余裕教室が生じた際には、学校に複合化。
西児童クラブ	鳥居1-13-2	複合化	学校に隣接しており、将来的に余裕教室が生じた際には学校に複合化。
花山児童クラブ	中町花山70番地	継続	長寿命化して現状維持。
来迎寺児童クラブ	来迎寺町外山5	継続	長寿命化して現状維持。
来迎寺放課後子ども教室	来迎寺町外山5	継続	長寿命化して現状維持。
中央子育て支援センター	東栄1-45	複合化	2020年度から児童発達支援センターを複合化。長寿命化して現状維持。
来迎寺子育て支援センター	来迎寺町外山5	継続	長寿命化して現状維持。
南子育て支援センター	八ツ田町神明35	継続	長寿命化して現状維持。
昭和老人憩の家	昭和6-1	複合化	将来的に知立東小学校等の他施設への複合化を検討。
老人福祉センター	西町草刈10-5	継続	建物は、複合施設であるため、市民体育館と方針を合わせる。
いきがいセンター	八ツ田町泉43-1	継続	長寿命化して現状維持。
地域福祉センター	八ツ田町泉43	継続	本館は長寿命化して現状維持。作業棟は大規模改修せず、建替のタイミングで方針を検討する。
身体障害者福祉センター	西町草刈10-5	統合	現在の利用状況から、他施設と統合を検討。建物は複合施設であるため、市民体育館と方針を合わせる。
かとれあワークス	桜木町桜木11-2	継続または移転	開発等事業に伴う移転を視野に入れつつ、現状維持。
保健センター	桜木町桜木11-2	継続または移転	開発等事業に伴う移転を視野に入れつつ、現状維持。
西丘文化センター	西丘町西丘32-1	複合化	建替時に、西丘コミュニティセンターとの複合化を検討。
児童発達支援センター	東栄1-45	複合化	長寿命化して現状維持。
知立市役所本庁舎	広見3-1	継続	本庁舎は長寿命化して現状維持。現業棟等は大規模改修せず、建替のタイミングで方針を検討する。
市営本田住宅	西町本田119	統合	1ヶ所への集約を検討。
市営中山住宅	中山町東狭間11-3	統合	1ヶ所への集約を検討。
市営八橋住宅	八橋町山田谷8-81	継続	長寿命化して現状維持。
市営高場住宅	山屋敷町高場5-1	継続	長寿命化して現状維持。
逢妻浄苑	逢妻町道瀬山65	継続	今後も利用頻度は高まると想定される。炉や建物の老朽化等を考慮し、築60年までは使用し続けるが、その後のあり方については、早い段階で方針を定める。
八橋史跡保存館	八橋町寺内61-1	統合	他施設との統合を検討。

合計:61施設

3 施設管理に関する基本的な方針

方針1:複合化による適正保有量の実現と新たな賑わいの創出

- 現状で利用者が少ない集会施設等は、統合や転用などを検討する。
- 学校施設は、少子高齢化の進展で将来的に余裕教室等が増加した際は、他施設の複合化を検討する。

プール棟は、民間委託や統合等を検討する。

方針2:計画的な維持管理による長寿命化及び省コスト化

- 知立市役所の現業棟のような、主体となる建物に付随する付属棟等は、長寿命化のための大規模改修を行わず、建替のタイミングで方針を検討する。

方針3:官民連携、広域連携の視点に立った施設整備及び施設運営

- 保育園は、園児数の将来的な動向を踏まえ、民営化を視野にいれつつ現状維持する。

【個別票】

所管課

生涯学習スポーツ課

1 施設の概要

施設名称	知立文化広場	計画対象延床面積	668 m ²
所在地	八橋町井戸尻28-1	建設年(西暦)	1979年
設置目的	市民の文化、レクリエーション等の自主的活動と相互交流に気軽に利用でき、潤いある市民づくりに資することを目的として設置。		
設置根拠	知立文化広場条例		
複合・併設施設			
棟名称	かきつばた会館、ソーラー棟		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	転用
課題・今後の方針	かきつばた会館は公民館的機能を有しているが、現在の利用状況から、将来的に他施設への転用を検討。ソーラー棟は現状で物置となっていることから、設置当初の役割は終えたと考えられる。

集約・複合化の検討について

用途変更など施設全体のあり方を検討する。

公民連携の検討について

-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について

-

廃止や規模縮小の可能性について

施設全体のあり方に関する検討次第では、廃止や規模縮小の可能性はある。

3 目標使用年数

施設のあり方を見直すものとし、事後保全型管理とする。
目標使用年数は60年とする。

4 管理上の課題等

解体時には、アスベストの飛散防止対策が必要。

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕とする。
ソーラー棟の屋上面にて、コンクリート爆裂やドレン詰りがあるため修繕を要する(公共施設保全計画改訂版における劣化状況C判定)。ただし、事後保全型管理であることから、修繕の必要性について随時検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計		

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	2,255	3,897	3,223	
施設運営コスト	9,018	9,020	9,004	
(合計)	11,274	12,917	12,227	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	933	811	922	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	24,007	23,923	22,990	

【個別票】

所管課	協働推進課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	西丘コミュニティセンター	計画対象延床面積	476 m ²
所在地	西丘町西丘33-2	建設年(西暦)	1987年
設置目的	地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進をはかるため設置。		
設置根拠	知立市西丘コミュニティセンター条例		
複合・併設施設			
棟名称	西丘コミュニティセンター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	複合化
課題・今後の方針	建替時に、西丘文化センターとの複合化を検討。

集約・複合化の検討について
隣接する西丘文化センターとの複合化を検討する。

公民連携の検討について
指定管理者制度を導入している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
町内会への譲渡しか考えられないが、維持費負担の観点から難しいと考えられる。

廃止や規模縮小の可能性について
西丘文化センターとの複合化の際には、規模縮小も考えられる。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

利用者が高齢化しており、エレベーター等バリアフリー化が必要。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,147	1,220	969	
施設運営コスト	1,462	1,384	1,506	
(合計)	2,608	2,604	2,475	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	5,573	5,160	5,398	

【個別票】

所管課	文化課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	文化会館	計画対象延床面積	10,824 m ²
所在地	上重原町間瀬口116	建設年(西暦)	2000年
設置目的	市民の芸術文化振興と福祉の向上を図るため会館を設置。		
設置根拠	知立市文化会館条例		
複合・併設施設			
棟名称	文化会館		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
文化振興の拠点施設として、他の施設で集約・複合化できるものがないか検討する。

公民連携の検討について
指定管理者制度を導入している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
利用者は増加傾向であり、現状で廃止や規模縮小は考えられないが、今後の人口動向等によっては規模縮小等の可能性がある。碧海5市において公共施設の相互利用を促進しており、文化振興の拠点施設として、差別化を図る必要がある。大小二つのホールがあり、設備類の維持修繕等に多額の改修費がかかるため、単純化できる方向性を検討していく。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

設備類の維持修繕等にかかる改修費が高額。 特定天井の安全性が現状では既存不適格であり、早期の改修が必要。 イベント時は駐車場が不足。
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 設備類の改修・更新等を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
部分改修(中央監視盤)	48,950	
定期修繕(内装)	41,131	C判定
合計	90,081	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	147,218	145,843	146,539	
施設運営コスト	519,927	460,575	457,404	
(合計)	667,145	606,418	603,943	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	43,092	44,335	42,864	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	192,319	200,065	219,652	

【個別票】

所管課	文化課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	図書館	計画対象延床面積	2,477 m ²
所在地	南新地2-3-3	建設年(西暦)	1987年
設置目的	市民の教育と文化の発展に寄与するため設置。		
設置根拠	知立市図書館条例		
複合・併設施設	歴史民俗資料館		
棟名称	図書館		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	既に複合施設であり、これ以上の複合化は行わない。書庫が不足しており、増床の検討が必要。

集約・複合化の検討について
書庫スペースが不足しており、集約・複合化は困難。

公民連携の検討について
指定管理者制度の導入が可能な施設類型であるが、現状では導入を想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
現状で廃止・規模縮小は考えられないが、碧海5市において公共施設の相互利用を促進しており、差別化を図る必要がある。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

書庫のスペースが不足。 バリアフリーに対応するためエレベーターが必要。 1Fトイレの洋式化済。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(外壁)	4,459	C判定
合計	4,459	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	10,475	11,573	23,852	
施設運営コスト	100,305	99,655	97,904	
(合計)	110,781	111,229	121,756	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	87,135	85,383	83,145	

【個別票】

所管課	文化課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	歴史民俗資料館	計画対象延床面積	1,140 m ²
所在地	南新地2-3-3	建設年(西暦)	1987年
設置目的	郷土の考古、歴史、民俗等に関する資料の保存と活用を図り、地方文化の発展に寄与するため設置。		
設置根拠	知立市歴史民俗資料館条例		
複合・併設施設	図書館		
棟名称	歴史民俗資料館		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	他施設との統合を検討。

集約・複合化の検討について
文化財保護の拠点施設として、博物館に類するような施設との統合・複合化を検討する。

公民連携の検討について
指定管理者制度の導入が可能な施設類型であるが、現状では導入を想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
文化財保護の拠点施設であり、現状で廃止、規模縮小は考えられない。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>資料の収蔵スペースが不足。 開館から30年以上が経過し、施設全体に老朽化が見られる。 ジオラマなどの展示物が未更新。 バリアフリーに対応するためエレベーターが必要。</p>
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(外壁)	2,053	C判定
合計	2,053	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,615	5,930	6,998	
施設運営コスト	37,061	33,594	38,404	
(合計)	43,676	39,524	45,402	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	27,623	20,442	23,028	

【個別票】

所管課	生涯学習スポーツ課
-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	中央公民館	計画対象延床面積	3,042 m ²
所在地	広見3-1	建設年(西暦)	1978年
設置目的	社会教育法に基づき、住民のために教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置。		
設置根拠	社会教育法第21条、知立市公民館条例		
複合・併設施設	知立市役所 本庁舎		
棟名称	中央公民館		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	公民館機能は将来的に一つに統合を検討。

集約・複合化の検討について
公民館機能の一つに統合することが考えられる。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
公民館機能の一つに統合することが考えられる。碧海5市において公共施設の相互利用を促進しており、生涯学習の拠点施設として、差別化を図る必要がある。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>イベント時は駐車場が不足。 照明LED化、個別空調化実施済。 講堂の吊天井(既存不適格、付帯照明含む)、トイレの洋式化が未改修。</p>

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	4,063	17,516	3,418	
施設運営コスト	50,093	53,529	51,218	
（合計）	54,156	71,045	54,636	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	4,958	5,194	5,070	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	121,950	109,445	107,372	

【個別票】

所管課	生涯学習スポーツ課
-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	猿渡公民館	計画対象延床面積	468 m ²
所在地	上重原町小針118-6	建設年(西暦)	1979年
設置目的	社会教育法に基づき、住民のために教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置。		
設置根拠	社会教育法第21条、知立市公民館条例		
複合・併設施設			
棟名称	猿渡公民館		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	継続・複合化
課題・今後の方針	他施設との複合化を検討。

集約・複合化の検討について
利用状況をみながら、他施設との複合化を検討する余地があると考えられる。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
他施設との複合化による規模縮小等が考えられる。

3 目標使用年数

施設のあり方を見直すものとし、事後保全型管理とする。 目標使用年数は60年とする。
--

4 管理上の課題等

施設及び各設備の老朽化が進んでいる。 バリアフリー化が必要。

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕とする。
 屋上の配管スペース内に雨水が浸入する状況(公共施設保全計画改訂版における劣化状況C判定)であるが、当該施設の今後のあり方も踏まえ、改善の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額(公共施設保全計画改訂版による)

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(機械設備)	21,062	C判定
合計	21,062	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況(公共施設現況調査(施設カルテ)による)

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	864	1,573	1,298	
施設運営コスト	8,590	8,841	8,787	
(合計)	9,454	10,413	10,086	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	1,617	1,715	1,607	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	14,663	13,952	13,836	

【個別票】

所管課	生涯学習スポーツ課
-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	市民体育館	計画対象延床面積	6,304 m ²
所在地	西町草刈10-5	建設年(西暦)	1981年
設置目的	市民のスポーツの推進及び健康の増進を図るため設置。		
設置根拠	知立市体育施設条例		
複合・併設施設	西児童センター、老人福祉センター、身体障害者福祉センター		
棟名称	市民体育館		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
西児童センター、老人福祉センター、身体障害者福祉センターと複合化された施設である。

公民連携の検討について
複合施設全体での指定管理制度の導入は見送った経緯がある。ただし、今後は一部委託が考えられる。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
利用者が増加傾向であり、現状で廃止や規模縮小は考えにくい。 碧海5市において公共施設の相互利用を促進しており、スポーツ振興の拠点施設として、差別化を図る必要がある。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

アリーナ照明が水銀灯のため、LED化が必要。放送設備等、設備の老朽化が著しい。 南駐車場の利便性が悪い。施設北側の駐車場が不足。 エレベーター更新、屋根・外壁の大規模改修済。1Fトイレ洋式化済。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	37,361	43,810	69,863	
施設運営コスト	48,177	43,155	42,495	
（合計）	85,538	86,964	112,359	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	9,216	9,803	10,430	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	98,448	123,884	103,893	

【個別票】

所管課	生涯学習スポーツ課
-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	昭和グラウンド	計画対象延床面積	279 m ²
所在地	昭和2-7	建設年(西暦)	1984年
設置目的	市民のスポーツの推進及び健康の増進を図るため設置。		
設置根拠	知立市体育施設条例		
複合・併設施設			
棟名称	管理事務所		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
-

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
利用者が増加傾向であり、現状で廃止や規模縮小は考えにくい。 碧海5市との相互利用を行っており、差別化を図る必要がある。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

各設備の老朽化が進んでいる。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(内装)、大規模改修	32,318	
合計	32,318	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	11,395	9,381	8,220	
施設運営コスト	6,204	6,162	6,646	
(合計)	17,599	15,543	14,867	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	3,531	3,581	3,498	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	83,621	86,311	86,470	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	知立小学校	計画対象延床面積	8,124 m ²
所在地	中町花山70	建設年(西暦)	1963年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設	花山児童クラブ		
棟名称	北棟、南棟、屋内運動場、プールの4棟		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟は事後保全)
再配置方策	校舎:複合化または統合 屋内運動場:継続 プール:廃止または統合
課題・今後の方針	【校舎】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討(児童クラブは複合化済)。 【屋内運動場】長寿命化して現状維持。 【プール】民間委託、廃止、統合などが考えられる。

集約・複合化の検討について
将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する(児童クラブは複合化済)。 体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。

公民連携の検討について
-

民間等(町内会等を含む)への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
プールについて、民間利用による廃止を検討する。 校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。 プールは、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。

4 管理上の課題等

築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。 北棟は大規模改修済。 駅前開発により、今後利用増の可能性はある。

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
南棟-大規模改修	159,949	花山児童クラブも含む
合計	159,949	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	15,576	9,507	11,372	
施設運営コスト	60,657	73,225	60,614	
(合計)	76,233	82,732	71,986	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	848	862	840	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	猿渡小学校	計画対象延床面積	6,061 m ²
所在地	上重原町小針115	建設年(西暦)	1966年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	北棟、屋内運動場、南棟西、南棟東、東棟、プール		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	<p>【校舎】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。</p> <p>【屋内運動場】長寿命化して現状維持。</p> <p>【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。</p>

集約・複合化の検討について
<p>将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。</p> <p>体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。</p>

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
<p>プールについて、民間利用による廃止を検討する。</p> <p>校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。</p> <p>1km当り1校の基準を考えた場合、八ツ田、猿渡、知立東は近接している。</p>

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。</p> <p>プールは、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。</p>

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
北棟-大規模改修	214,737	
南棟西-大規模改修	91,299	
東棟-定期修繕(外壁)、プール-定期修繕(内装)	5,401	C判定以上
合計	311,437	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,547	6,200	8,398	
施設運営コスト	39,546	46,262	43,931	
(合計)	46,093	52,462	52,329	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	384	376	371	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	来迎寺小学校	計画対象延床面積	6,551 m ²
所在地	来迎寺町外山5-1	建設年(西暦)	1967年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	北棟、南棟、屋内運動場、東棟、プール		
特記事項	校舎が災害時の医療救護所として位置付けられている		

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	<p>【校舎】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。</p> <p>【屋内運動場】長寿命化して現状維持。</p> <p>【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。</p>

集約・複合化の検討について
<p>将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。</p> <p>体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。</p>

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
<p>プールについて、民間利用による廃止を検討する。</p> <p>校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。</p>

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。</p> <p>プールは、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。</p>

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
北棟-大規模改修 南棟、東棟、プール、屋内運動場-定期修繕(各部位)	314,880	定期修繕はC判定対応
合計	314,880	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,626	6,163	9,750	
施設運営コスト	72,458	68,457	62,522	
(合計)	79,084	74,620	72,272	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	673	675	710	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	知立東小学校	計画対象延床面積	5,607 m ²
所在地	昭和9-1	建設年(西暦)	1966年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	校舎、屋内運動場、プール棟		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	【校舎】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。 【屋内運動場】長寿命化して現状維持。 【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。

集約・複合化の検討について
将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。 体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。 知立東小学校を拠点としたケーススタディが検討されている。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
プールについて、民間利用による廃止を検討する。 校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。 1km当り1校の基準を考えた場合、八ツ田、猿渡、知立東は近接している。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。 プールは、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。

4 管理上の課題等

築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。
--

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
プール棟-定期修繕(内装、屋根)	3,438	C判定
合計	3,438	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	33,076	5,712	7,937	
施設運営コスト	57,985	70,491	63,493	
(合計)	91,061	76,203	71,430	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	281	276	291	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	知立西小学校	計画対象延床面積	7,376 m ²
所在地	鳥居1-13-2	建設年(西暦)	1973年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	南棟、屋内運動場、北棟、プール		
特記事項	校舎が災害時の医療救護所として位置付けられている		

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	<p>【校舎】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。</p> <p>【屋内運動場】長寿命化して現状維持。</p> <p>【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。</p>

集約・複合化の検討について
<p>将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。</p> <p>体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。</p>

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
<p>プールについて、民間利用による廃止を検討する。</p> <p>校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。</p>

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。</p> <p>プールは、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。</p>

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
南棟、北棟-部分改修(トイレ)	84,700	
プール-定期修繕(内装、機械、電気)	3,081	C判定
南棟-大規模改修	467,073	
合計	554,854	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,077	5,947	7,447	
施設運営コスト	49,329	50,495	49,154	
(合計)	55,406	56,442	56,601	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	736	690	677	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	八ツ田小学校	計画対象延床面積	5,484 m ²
所在地	八ツ田町川畔45	建設年(西暦)	1976年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	南棟、屋内運動場、北棟、プール		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	【校舎】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。 【屋内運動場】長寿命化して現状維持。 【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。

集約・複合化の検討について
将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。 体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
プールについて、民間利用による廃止を検討する。 校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。 1km当り1校の基準を考えた場合、八ツ田、猿渡、知立東は近接している。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。 プールは、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。

4 管理上の課題等

築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。
--

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
南棟-大規模改修	180,400	
北棟-大規模改修	126,039	
プール-定期修繕(内装、機械設備)	1,642	C判定
合計	308,081	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,430	8,246	10,192	
施設運営コスト	46,605	42,612	44,653	
(合計)	53,035	50,858	54,845	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	406	425	421	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	知立南小学校	計画対象延床面積	6,741 m ²
所在地	新林町新林55-1	建設年(西暦)	1979年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	北棟、屋内運動場、南棟、プール		
特記事項	校舎が災害時の医療救護所として位置付けられている		

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	<p>【校舎】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。</p> <p>【屋内運動場】長寿命化して現状維持。</p> <p>【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。</p>

集約・複合化の検討について
<p>将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。</p> <p>体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。</p>

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
<p>プールについて、民間利用による廃止を検討する。</p> <p>校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。</p>

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。</p> <p>プールは、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。</p>

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
北棟、南棟-部分改修(トイレ)	135,520	
北棟-大規模改修	389,438	
プール-定期修繕(機械設備、電気設備)	1,032	C判定
合計	525,990	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,127	6,918	7,501	
施設運営コスト	56,948	59,023	55,350	
(合計)	63,075	65,941	62,851	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	635	649	658	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	知立中学校	計画対象延床面積	10,482 m ²
所在地	広見2-4	建設年(西暦)	1969年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	校舎、武道場、技術棟、屋内運動場、プール棟、クラブハウス棟・器具倉庫		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟とクラブハウス棟・器具倉庫は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	<p>【校舎等】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。</p> <p>【屋内運動場】長寿命化して現状維持。</p> <p>【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。</p> <p>【クラブハウス棟等】修繕を行いながら、現状維持。</p>

集約・複合化の検討について
将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。 体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
プールについて、民間利用による廃止を検討する。 校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。 プール、クラブハウス棟等は、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。 クラブハウス棟などは今後の利用状況により柔軟に対応する。
--

4 管理上の課題等

築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、全面改修が必要。
--

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 クラブハウス棟等は規模が小さいため、事後保全で必要最小限の修繕を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
校舎-部分改修(トイレ)	169,400	
プール棟、クラブハウス棟・器具倉庫-定期修繕(屋根、電気設備)	4,061	C判定
合計	173,461	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	18,908	7,843	9,502	
施設運営コスト	61,940	60,228	62,653	
(合計)	80,848	68,070	72,154	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	733	743	709	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	竜北中学校	計画対象延床面積	9,032 m ²
所在地	山屋敷町東山2-2	建設年(西暦)	1977年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	南棟、北棟、木金工棟、屋内運動場、武道場、プール、クラブハウス棟		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟とクラブハウス棟(器具庫含む)は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	<p>【校舎等】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。</p> <p>【屋内運動場】長寿命化して現状維持。</p> <p>【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。</p> <p>【クラブハウス棟等】修繕を行いながら、現状維持。</p>

集約・複合化の検討について
将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。 体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
<p>プールについて、民間利用による廃止を検討する。</p> <p>校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。</p> <p>クラブハウス棟などは今後の利用状況により柔軟に対応する。</p>

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。 プール、クラブハウス棟等は、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。
--

4 管理上の課題等

校舎は大規模改修済。市内の学校校舎の大規模改修が完了次第、体育館の大規模改修に着手。
--

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 クラブハウス棟等は規模が小さいため、事後保全で必要最小限の修繕を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
クラブハウス棟-定期修繕(内装)	977	C判定
プール-定期修繕(内装、電気設備)	4,341	C判定以上
合計	5,318	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	421,368	324,913	13,148	
施設運営コスト	78,972	49,013	51,229	
(合計)	500,340	373,926	64,377	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	708	717	698	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	知立南中学校	計画対象延床面積	9,372 m ²
所在地	新林町本林20-1	建設年(西暦)	1981年 ほか
設置目的	学校教育法に基づく義務教育のため設置。		
設置根拠	知立市立学校設置条例		
複合・併設施設			
棟名称	南棟、屋内運動場、北棟、木金工棟、柔剣道場、プール、器具庫クラブハウス倉庫		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全(プール棟と器具庫・クラブハウス・倉庫は事後保全)
再配置方策	複合化または統合
課題・今後の方針	<p>【校舎等】将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討。</p> <p>【屋内運動場】長寿命化して現状維持。</p> <p>【プール棟】民間委託、廃止、統合などが考えられる。</p> <p>【クラブハウス棟等】修繕を行いながら、現状維持。</p>

集約・複合化の検討について
<p>将来的に余裕教室が生じた際には、施設の複合化を検討する。</p> <p>体育館や運動場は、地域活動の拠点施設という一面もあるため、地域開放がさらに充実した内容となるように検討を行う。</p> <p>知立南中学校を拠点としたケーススタディが検討されている。</p>

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
<p>プールについて、民間利用による廃止を検討する。</p> <p>校舎や屋内運動場について、基本的に廃止はないが、将来の人口動向によっては規模縮小等も考えられる。</p> <p>クラブハウス棟などは今後の利用状況により柔軟に対応する。</p>

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>校舎と屋内運動場は、予防保全型管理を行うことで長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。</p> <p>プール、クラブハウス棟等は、事後保全型管理とし目標使用年数を60年とする。</p>

4 管理上の課題等

<p>校舎は大規模改修済。市内の学校校舎の大規模改修が完了次第、体育館の大規模改修に着手。</p>

5 管理に関する実施方針

長寿命化に向けた改修を順次行う。
 プールについては、廃止や民間利用等の検討を行う。
 クラブハウス棟等は規模が小さいため、事後保全で必要最小限の修繕を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
プール、器具庫クラブハウス倉庫-定期修繕(内装)	5,149	C判定
合計	5,149	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	35,300	9,032	10,913	
施設運営コスト	62,077	71,047	79,833	
(合計)	97,377	80,079	90,746	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	610	570	540	

【個別票】

所管課	教育庶務課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	学校給食センター	計画対象延床面積	3,476 m ²
所在地	八ツ田町川畔123-1	建設年(西暦)	2008年
設置目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき設置。		
設置根拠	知立市学校給食センター条例		
複合・併設施設			
棟名称	学校給食センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
市内の7小学校3中学校全てに学校給食を提供する施設であることから、集約・複合化は考えにくい。

公民連携の検討について
調理業務等を民間委託している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
小中学校の今後の動向による。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

施設の特性上、設備類等の年間修繕費が高額。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	28,726	23,733	32,766	
施設運営コスト	547,763	501,772	505,106	
(合計)	576,489	525,505	537,872	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	297,649	299,594	296,982	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	6,409	6,382	6,382	

【個別票】

所管課	生涯学習スポーツ課
-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	野外センター	計画対象延床面積	1,052 m ²
所在地	伊那市西春近細ケ谷	建設年(西暦)	1995年
設置目的	青少年等が自然環境のなかにおける共同生活を通じて、心身の健全な発達に資するためを目的に設置。		
設置根拠	知立市野外センター条例		
複合・併設施設			
棟名称	管理棟		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	廃止
課題・今後の方針	令和5年3月31日を以て廃止とする。廃止までに土地建物の利活用の方策を定める。

集約・複合化の検討について
令和5年3月31日を以て廃止とする。廃止までに土地建物の利活用の方策を定める。

公民連携の検討について
(同上)

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
(同上)

3 目標使用年数

施設を廃止するため、目標使用年数は定めない。

4 管理上の課題等

--

5 管理に関する実施方針

--

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計		

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	9,731	4,508	1,683	
施設運営コスト	14,058	15,457	14,358	
（合計）	23,789	19,964	16,041	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	1,211	1,218	1,488	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	2,668	2,774	2,787	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	知立保育園	計画対象延床面積	824 m ²
所在地	西町新川3	建設年(西暦)	1970年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	移転又は民営化
課題・今後の方針	地域防災計画において浸水想定区域内にある要配慮者施設となっており、大雨等での休園等による支障が生じている。浸水想定区域以外への移転を検討。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

浸水想定区域外への移転が必要。 トイレの老朽化が著しい。 待機児童が多い(0~1歳児)。
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。将来的には浸水想定区域外に移転する案もあるため、柔軟に対応する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	8,080	2,959	2,664	
施設運営コスト	107,539	105,356	112,440	
(合計)	115,618	108,315	115,103	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	16,777	15,558	16,798	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	82	83	82	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	来迎寺保育園	計画対象延床面積	1,284 m ²
所在地	八橋町前畑166	建設年(西暦)	2006年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または民営化
課題・今後の方針	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

待機児童が多い(0～1歳児)。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(内装、機械設備)	74,379	C判定
合計	74,379	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,930	2,087	2,464	
施設運営コスト	153,243	170,040	170,781	
(合計)	155,174	172,128	173,245	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	31,792	32,526	31,048	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	141	144	151	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	上重原保育園	計画対象延床面積	1,261 m ²
所在地	上重原町蔵福寺167	建設年(西暦)	1978年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または民営化
課題・今後の方針	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

大規模改修済。 待機児童が多い(0～1歳児)。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,526	2,298	3,236	
施設運営コスト	137,246	148,492	147,393	
(合計)	138,772	150,791	150,630	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	25,877	22,901	24,217	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	123	116	125	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	知立南保育園	計画対象延床面積	1,591 m ²
所在地	八ツ田町神明35番地	建設年(西暦)	2012年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設	南子育て支援センター		
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または民営化
課題・今後の方針	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

待機児童が多い(0～1歳児)。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	2,035	1,947	2,131	
施設運営コスト	180,321	193,280	190,668	
(合計)	182,356	195,227	192,799	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	30,750	30,884	32,888	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	172	185	173	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	逢妻保育園	計画対象延床面積	720 m ²
所在地	逢妻町錦8	建設年(西暦)	1971年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または民営化
課題・今後の方針	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

待機児童が多い(0～1歳児)。

5 管理に関する実施方針

乳児園化した後、予防保全の観点から劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。将来的には知立保育園と統合する案もあるため、柔軟に対応する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,288	1,990	2,394	
施設運営コスト	55,471	41,425	43,252	
(合計)	56,759	43,415	45,646	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	4,752	5,888	6,540	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	28	28	22	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	高根保育園	計画対象延床面積	664 m ²
所在地	牛田町高根218	建設年(西暦)	1972年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	継続、複合化または民営化
課題・今後の方針	老朽化が著しいこと、外国人通園者が増えていることから、利用動向にあった建替または他施設との複合化が望まれる。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。知立東小学校を拠点としたケーススタディが検討されている。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数

老朽化が著しいこと、外国人通園者の増加による利用動向にあった建替または他施設との複合化が望まれることから、事後保全型管理とし、目標使用年数は60年とする。

4 管理上の課題等

老朽化が著しい。 外国人通園者が増加している。 待機児童が多い(0～1歳児)。

5 管理に関する実施方針

現状不具合がある屋根・外壁は運営に支障があるため改修する。その後は必要最小限の修繕とし、将来的に利用形態にあった建替または他施設との複合化を行う。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
部分改修(屋根・外壁)	18,825	
建替	255,640	
合計	274,465	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	5,572	5,519	2,370	
施設運営コスト	97,707	101,259	106,151	
(合計)	103,279	106,778	108,521	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	12,023	12,357	14,883	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	88	88	92	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	新林保育園	計画対象延床面積	953 m ²
所在地	新林町新林18-5	建設年(西暦)	1973年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設	南児童センター		
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または民営化
課題・今後の方針	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

大規模改修済。 待機児童が多い(0～1歳児)。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
C判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(内装)	9,230	C判定
合計	9,230	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	2,136	5,905	5,018	
施設運営コスト	140,068	148,243	146,732	
(合計)	142,204	154,148	151,750	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	25,316	26,727	25,997	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	138	144	143	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	八橋保育園	計画対象延床面積	896 m ²
所在地	八橋町城下8-1	建設年(西暦)	1974年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	移転または民営化
課題・今後の方針	浸水想定区域に隣接しており、大雨等での休園、支障が生じている。浸水想定区域以外への移転を検討。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数

老朽化が著しいこと、駐車場が狭いこと、園舎の一部に傾きが見られること、浸水による影響がない場所への移転の必要性があること等から、延命化はせず事後保全型管理とする。 目標使用年数は60年とする。

4 管理上の課題等

老朽化が著しい。 駐車場が不足。 待機児童が多い(0～1歳児)。
--

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕とし、将来的には浸水による影響がない場所への建替を行う。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
移転建替	443,410	
合計	443,410	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,555	2,354	3,335	
施設運営コスト	146,557	154,157	152,929	
(合計)	153,112	156,511	156,264	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	28,113	26,246	24,442	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	157	146	131	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	宝保育園	計画対象延床面積	927 m ²
所在地	宝2-3-9	建設年(西暦)	1975年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または民営化
課題・今後の方針	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

老朽化が著しい。 駐車場が不足。 待機児童が多い(0～1歳児)。
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
大規模改修	184,030	
合計	184,030	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,749	2,819	3,163	
施設運営コスト	118,976	124,493	125,284	
(合計)	120,725	127,312	128,447	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	21,765	24,930	25,495	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	94	96	93	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	上重原西保育園	計画対象延床面積	1,211 m ²
所在地	上重原町城後60-4	建設年(西暦)	1977年
設置目的	児童福祉法に基づく保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため設置。		
設置根拠	知立市立保育所条例		
複合・併設施設			
棟名称	園舎		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または民営化
課題・今後の方針	園児数の動向を踏まえ、民営化を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
施設の集約化については、今後の公立保育園の在り方を含めて、市全体で検討を進める必要がある。

公民連携の検討について
民営化については、市全体で検討を進める必要がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の公立保育園の在り方や、施設老朽化の問題、待機児童対策等を含めて、市全体で検討を進める。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

大規模改修済。 待機児童が多い(0～1歳児)。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	3,137	3,032	7,444	
施設運営コスト	138,377	152,577	154,550	
(合計)	141,515	155,609	161,994	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	28,333	29,689	30,584	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	125	124	135	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	来迎寺児童センター	計画対象延床面積	368 m ²
所在地	来迎寺町外山5	建設年(西暦)	2006年
設置目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童館条例		
複合・併設施設	来迎寺子育て支援センター		
棟名称	来迎寺児童センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
来迎寺子育て支援センターと複合化された施設である。 コミュニティ施設としての複合化の可能性はあり得る。 児童センターは1学区に1施設を目安としている。

公民連携の検討について
児童センターの民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(外壁)	1,676	C判定
合計	1,676	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,421	797	1,246	
施設運営コスト	24,595	27,569	26,219	
(合計)	26,016	28,366	27,465	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	24,559	21,773	31,960	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	昭和児童センター	計画対象延床面積	507 m ²
所在地	昭和7-1	建設年(西暦)	1979年
設置目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童館条例		
複合・併設施設			
棟名称	昭和児童センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続、複合化
課題・今後の方針	児童センター内の児童クラブについて、将来的に余裕教室が生じた際には、学校に複合化。

集約・複合化の検討について
コミュニティ施設としての複合化の可能性はあり得る。 センター内で児童クラブを実施しており、学校に余裕が生じた際には、児童クラブを学校に複合化する可能性がある。 児童センターは1学区に1施設を目安としている。 知立東小学校を拠点としたケーススタディが検討されている。

公民連携の検討について
児童センターの民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 老朽化が進み修繕箇所が増加。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
大規模改修	77,815	
合計	77,815	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	906	838	1,470	
施設運営コスト	21,199	21,124	22,390	
（合計）	22,106	21,962	23,860	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	15,891	22,015	25,781	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	西児童センター	計画対象延床面積	433 m ²
所在地	西町草刈10-5	建設年(西暦)	1981年
設置目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童館条例		
複合・併設施設	市民体育館		
棟名称	西児童センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	既に複合化施設であるため、これ以上の複合化は行わない。

集約・複合化の検討について
市民体育館に複合化された施設である。

公民連携の検討について
児童センターの民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>

4 管理上の課題等

<p>児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 老朽化が進み修繕箇所が増加。</p>

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
大規模改修等の大掛かりな改修は、市民体育館の動向にあわせる。
公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(内装)	3,142	C判定
合計	3,142	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,313	729	778	
施設運営コスト	11,360	10,806	11,231	
(合計)	12,673	11,535	12,009	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	23,905	39,759	38,984	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	花山児童センター	計画対象延床面積	495 m ²
所在地	中山町東狭間35	建設年(西暦)	1994年
設置目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童館条例		
複合・併設施設			
棟名称	花山児童センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
コミュニティ施設としての複合化の可能性はあり得る。 児童センターは1学区に1施設を目安としている。

公民連携の検討について
児童センターの民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 老朽化が進み修繕箇所が増加。 駐車場がないため、利便性が悪い。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,199	931	877	
施設運営コスト	26,373	25,472	25,337	
（合計）	27,572	26,403	26,214	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	16,905	26,652	29,291	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	南児童センター	計画対象延床面積	551 m ²
所在地	新林町新林18-6	建設年(西暦)	2000年
設置目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童館条例		
複合・併設施設	新林保育園		
棟名称	南児童センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続、複合化
課題・今後の方針	児童センター内の児童クラブについて、将来的に余裕教室が生じた際には、学校に複合化。

集約・複合化の検討について
新林保育園に隣接している。コミュニティ施設としての複合化の可能性はあり得る。センター内で児童クラブを実施しており、学校に余裕が生じた際には、児童クラブを学校に複合化する可能性がある。 児童センターは1学区に1施設を目安としている。

公民連携の検討について
児童センターの民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 老朽化が進み修繕箇所が増加。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(屋根、内装)	6,696	C判定
合計	6,696	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	885	1,801	907	
施設運営コスト	38,287	38,422	36,594	
（合計）	39,172	40,223	37,501	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	30,341	26,765	30,284	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	八ツ田児童クラブ	計画対象延床面積	148 m ²
所在地	八ツ田町川畔62	建設年(西暦)	2001年
設置目的	保護者が就労等により留守家庭となる児童を対象に、授業が終了した放課後に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童クラブの実施に関する条例		
複合・併設施設			
棟名称	八ツ田児童クラブ室		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	複合化
課題・今後の方針	学校に隣接しており、将来的に余裕教室が生じた際には学校に複合化。

集約・複合化の検討について
学校に余裕教室が生じた際には学校に複合化する。

公民連携の検討について
児童クラブの民営化は想定していない。 業務委託を検討する可能性がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数

学校への複合化が想定されることから事後保全型管理とし、目標使用年数を60年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 利用が多く、特に夏休み中は手狭。

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(外壁)	673	C判定
合計	673	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	875	968	1,096	
施設運営コスト	9,543	11,024	11,726	
(合計)	10,419	11,992	12,822	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	9,451	9,232	8,236	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	猿渡児童クラブ	計画対象延床面積	193 m ²
所在地	上重原町蔵福寺168	建設年(西暦)	2002年
設置目的	保護者が就労等により留守家庭となる児童を対象に、授業が終了した放課後に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童クラブの実施に関する条例		
複合・併設施設			
棟名称	猿渡児童クラブ室		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。将来的に余裕教室が生じた際には、学校に複合化。

集約・複合化の検討について
基本的には現状維持だが、将来的には機能移転も考えられる。学校に余裕教室が生じた際には学校に複合化する。

公民連携の検討について
児童クラブの民営化は想定していない。 業務委託を検討する可能性がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 利用が多く、特に夏休み中は手狭。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(外壁)	878	C判定
合計	878	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	738	1,144	775	
施設運営コスト	10,980	10,400	13,904	
(合計)	11,718	11,544	14,678	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	8,250	7,061	8,248	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	西児童クラブ	計画対象延床面積	237 m ²
所在地	鳥居1-13-2	建設年(西暦)	2004年
設置目的	保護者が就労等により留守家庭となる児童を対象に、授業が終了した放課後に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童クラブの実施に関する条例		
複合・併設施設	知立西小学校		
棟名称	西児童クラブ室		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	複合化
課題・今後の方針	学校に隣接しており、将来的に余裕教室が生じた際には学校に複合化。

集約・複合化の検討について
学校に余裕教室が生じた際には学校に複合化する。

公民連携の検討について
児童クラブの民営化は想定していない。 業務委託を検討する可能性がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数

学校への複合化が想定されることから事後保全型管理とし、目標使用年数を60年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 利用が多く、特に夏休み中は手狭。

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(屋外)	207	C判定
合計	207	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,182	854	734	
施設運営コスト	16,396	17,535	17,821	
（合計）	17,577	18,389	18,556	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	15,065	16,610	16,303	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	花山児童クラブ	計画対象延床面積	130 m ²
所在地	中町花山70番地	建設年(西暦)	1965年
設置目的	保護者が就労等により留守家庭となる児童を対象に、授業が終了した放課後に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童クラブの実施に関する条例		
複合・併設施設	知立小学校		
棟名称	花山児童クラブ		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
学校内に複合化済である。

公民連携の検討について
児童クラブの民営化は想定していない。 業務委託を検討する可能性がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 利用が多く、特に夏休み中は手狭。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
基本的には学校の動向にあわせる。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
(知立小-南棟の大規模改修)	(159,949)	
合計	(159,949)	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	-	447	109	
施設運営コスト	-	14,364	13,340	
(合計)	0	14,811	13,449	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	-	14,022	16,609	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	来迎寺児童クラブ	計画対象延床面積	213 m ²
所在地	来迎寺町外山5	建設年(西暦)	2017年
設置目的	保護者が就労等により留守家庭となる児童を対象に、授業が終了した放課後に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童クラブの実施に関する条例		
複合・併設施設	来迎寺放課後子ども教室		
棟名称	来迎寺児童クラブ		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
来迎寺放課後子ども教室と複合化された施設である。

公民連携の検討について
児童クラブの民営化は想定していない。 業務委託を検討する可能性がある。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

児童が安心して過ごせるよう、設備類等の安全面に注力が必要。 利用が多く、特に夏休み中は手狭。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	-	0	234	
施設運営コスト	-	13,260	13,837	
（合計）	0	13,260	14,071	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	-	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	-	13,052	14,870	

【個別票】

所管課	学校教育課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	来迎寺放課後子ども教室	計画対象延床面積	232 m ²
所在地	来迎寺町外山5	建設年(西暦)	2017年
設置目的	放課後における児童の安全かつ安心な活動場所を確保するとともに、学習、様々な体験、地域住民との交流その他の活動の機会を提供する放課後子ども教室事業を実施するため設置。		
設置根拠	知立市来迎寺小学校放課後子ども教室条例		
複合・併設施設	来迎寺児童クラブ		
棟名称	来迎寺放課後子ども教室		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
来迎寺児童クラブと複合化された施設である。

公民連携の検討について
民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>児童が安心して過ごせるよう、児童の安全管理に注力が必要。利用が多く、手狭である。</p>

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	-	0	13	
施設運営コスト	-	3,623	3,520	
（合計）	0	3,623	3,532	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	-	326	329	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	中央子育て支援センター	計画対象延床面積	1,227 m ²
所在地	東栄1-45	建設年(西暦)	2014年
設置目的	児童及びその保護者相互の交流を促進し、保護者の子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな成長を支援すること並びに障害を有する児童又はその疑いのある児童の福祉の増進を図るため設置。		
設置根拠	知立市中央子育て支援センター条例・知立市児童発達支援センター条例		
複合・併設施設	児童発達支援センター		
棟名称	中央子育て支援センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	複合化
課題・今後の方針	2020年度から児童発達支援センターを複合化。長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
児童発達支援センターと複合化された施設である。

公民連携の検討について
民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>一時保育や親子通所療育等、多様な事業を展開しており、各部屋や園庭の利用調整が必要。</p>
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	3,712	3,704	3,634	
施設運営コスト	59,015	69,783	77,262	
（合計）	62,727	73,487	80,895	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	21,997	22,933	26,545	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	来迎寺子育て支援センター	計画対象延床面積	65 m ²
所在地	来迎寺町外山5	建設年(西暦)	2006年
設置目的	地域全体で子育てを支援するため、児童及び保護者相互の交流の促進、子育てについての相談指導、子育てサークル等の育成及び支援、地域の保育資源の情報提供等を実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的に設置。		
設置根拠	知立市地域子育て支援拠点事業実施要綱		
複合・併設施設	来迎寺児童センター		
棟名称	来迎寺子育て支援センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
来迎寺児童センターと複合化された施設である。

公民連携の検討について
民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>

4 管理上の課題等

<p>来迎寺保育園から来迎寺児童センター内に移転したことで、兄弟児の利用はしやすくなったが、自動ドアが感知式のため、子どもの飛び出しに注意が必要。</p>

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(外壁)	296	C判定
合計	296	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1	1	171	
施設運営コスト	10,765	9,933	10,051	
（合計）	10,766	9,934	10,222	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	7,799	6,004	6,255	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	南子育て支援センター	計画対象延床面積	186 m ²
所在地	八ツ田町神明35	建設年(西暦)	2013年
設置目的	地域全体で子育てを支援するため、児童及び保護者相互の交流の促進、子育てについての相談指導、子育てサークル等の育成及び支援、地域の保育資源の情報提供等を実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的に設置。		
設置根拠	知立市地域子育て支援拠点事業実施要綱		
複合・併設施設	知立南保育園		
棟名称	南子育て支援センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
知立南保育園と複合化された施設である。

公民連携の検討について
民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>プレイルームが2階にあり、エレベーターが保育園内にあつて利用しづらいため、利用者は外階段を利用している。特に双子・三つ子の親子が利用するためには、職員の手助けが必要。</p>
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	2	66	2	
施設運営コスト	10,638	10,435	10,484	
（合計）	10,639	10,501	10,485	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	5,934	10,208	13,544	

【個別票】

所管課	長寿介護課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	昭和老人憩の家	計画対象延床面積	105 m ²
所在地	昭和6-1	建設年(西暦)	1973年
設置目的	老人に対し教養の向上、レクリエーション、趣味活動等のための道を与え、老人の心身の健康の増進を図るため設置。		
設置根拠	知立市昭和老人憩の家条例		
複合・併設施設			
棟名称	昭和老人憩の家		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	複合化
課題・今後の方針	知立東小学校等の他施設への複合化を検討。

集約・複合化の検討について
UR知立団地の今後の方向性など地域の実情を勘案しながら、更新時期には複合化や公共サービスの提供のあり方を検討する。 知立東小学校を拠点としたケーススタディが検討されている。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
施設の機能としては必要だが、建物としては老朽化が進み、維持管理費が増大していることから、周辺施設との複合化により、施設の総量を縮減させていくことが考えられる。

3 目標使用年数

老朽化が著しいこと、立地環境が変化しつつあること等から、施設のあり方を見直すものとし、事後保全型管理とする。目標使用年数は60年とする。
--

4 管理上の課題等

施設全体の老朽化が進んでおり、緊急修繕工事等の維持管理費が増大している。 バリアフリー化が必要。 トイレの多目的化は現状で考えていない。
--

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(屋外、内装)	904	C判定
合計	904	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	775	1,122	842	
施設運営コスト	7,126	7,164	7,139	
(合計)	7,901	8,286	7,981	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	3,156	2,550	2,633	

【個別票】

所管課	長寿介護課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	老人福祉センター	計画対象延床面積	966 m ²
所在地	西町草刈10-5	建設年(西暦)	1981年
設置目的	老人に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上を総合的に供与するため設置。		
設置根拠	知立市老人福祉センター条例		
複合・併設施設	市民体育館		
棟名称	老人福祉センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	建物は、複合施設であるため、市民体育館と方針を合わせる。

集約・複合化の検討について
市民体育館に複合化された施設である。

公民連携の検討について
業務委託を実施している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
人口ビジョンから高齢者が増加する見込みのため、当該施設を活用した健康増進等を進める必要があり、廃止や規模縮小は考えにくい。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

コロナ感染症対策の換気が不十分なため会議室が利用できない。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
基本的には市民体育館の動向にあわせる。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	6,696	28,281	1,988	
施設運営コスト	10,735	21,215	21,795	
（合計）	17,431	49,496	23,783	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	25,916	18,316	23,907	

【個別票】

所管課	長寿介護課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	いきがいセンター	計画対象延床面積	951 m ²
所在地	八ツ田町泉43-1	建設年(西暦)	2010年
設置目的	高齢者及び障害者の社会参加を促進するため、その活動の拠点として設置。		
設置根拠	知立市福祉の里八ツ田条例		
複合・併設施設			
棟名称	いきがいセンター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
シルバー人材センターの活動拠点のため、集約・複合化は考えにくい。

公民連携の検討について
指定管理者制度を導入している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
人口ビジョンから高齢者が増加する見込みのため、当該施設を活用した健康増進等を進める必要がある。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

築10年が経ち、電気等設備の修繕や部品等の取替が必要になっている。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	5,451	4,910	4,830	
施設運営コスト	21,043	17,960	20,462	
(合計)	26,494	22,870	25,292	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	17,139	17,050	15,241	

【個別票】

所管課	長寿介護課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	地域福祉センター	計画対象延床面積	2,788 m ²
所在地	八ツ田町泉43	建設年(西暦)	1993年
設置目的	高齢者及び障害者の社会参加を促進するため、その活動の拠点として設置。		
設置根拠	知立市福祉の里八ツ田条例		
複合・併設施設			
棟名称	地域福祉センター(本館)、作業棟		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	本館: 予防保全 作業棟: 事後保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	本館は長寿命化して現状維持。作業棟は大規模改修せず、建替のタイミングで方針を検討する。

集約・複合化の検討について
福祉事業の活動拠点のため、集約・複合化は考えにくい。

公民連携の検討について
指定管理者制度を導入している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
人口ビジョンから高齢者が増加する見込みのため、当該施設を活用した健康増進等を進める必要がある。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

本館は、予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。目標使用年数は80年とする。 作業棟は、建替のタイミングで方針を検討するため、必要最小限の修繕で事後保全型とし、目標使用年数は60年とする。
--

4 管理上の課題等

雨漏り等が生じているため、改修が必要。 設備の修繕・装置の取替や部品等の交換が必要になっている。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
地域福祉センター-定期修繕(外壁)	9,150	C判定
合計	9,150	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	21,147	77,441	11,228	
施設運営コスト	3,496	9,114	9,372	
(合計)	24,642	86,555	20,601	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	47,211	41,267	37,702	

【個別票】

所管課	福祉課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	身体障害者福祉センター	計画対象延床面積	512 m ²
所在地	西町草刈10-5	建設年(西暦)	1981年
設置目的	身体障害者に対して、各種の相談に応じるとともに教養の向上、機能回復訓練等社会生活への適応性を高め、在宅の身体障害者の福祉の増進を図るため設置。		
設置根拠	知立市身体障害者福祉センター条例		
複合・併設施設	市民体育館		
棟名称	身体障害者福祉センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	統合
課題・今後の方針	現在の利用状況から、他施設と統合を検討。建物は複合施設であるため、市民体育館と方針を合わせる。

集約・複合化の検討について
市民体育館に複合化された施設である。

公民連携の検討について
業務委託を実施している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
市内における障がい者の福祉増進を図るための施設であるため、廃止・規模縮小は考えにくい。施設の利用を有効にするため、障がい者の利用を優先しつつも、障がい者以外の方でも利用可能となるよう整備する必要がある。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

設備等の老朽化が見られる。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
基本的には市民体育館の動向にあわせる。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	3,221	1,690	1,690	
施設運営コスト	4,608	5,146	5,133	
（合計）	7,829	6,837	6,823	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	3,164	2,033	2,014	

【個別票】

所管課	福祉課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	かとれあワークス	計画対象延床面積	242 m ²
所在地	桜木町桜木11-2	建設年(西暦)	2000年
設置目的	精神障害者及び知的障害者の福祉の増進を図るため設置。		
設置根拠	知立市かとれあワークス条例		
複合・併設施設	保健センター		
棟名称	かとれあワークス		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または移転
課題・今後の方針	開発等事業に伴う移転を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
保健センターと複合化された施設である。

公民連携の検討について
指定管理者制度を導入している。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
地域活動支援センターⅢ型として、市内における障がい者の福祉増進を図るための施設であるため、施設サービスの廃止や規模縮小は想定していない。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

老朽化が顕在化している。 バリアフリー化が必要。 施設維持に関して保健センターと連携が取りきれない。
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 保健センターと連携をとる。
 C判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(屋根、外壁、内装)	4,239	C判定
合計	4,239	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	867	829	893	
施設運営コスト	19,207	19,287	20,038	
(合計)	20,074	20,116	20,930	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	2,747	2,441	2,551	

【個別票】

所管課	健康増進課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	保健センター	計画対象延床面積	2,032 m ²
所在地	桜木町桜木11-2	建設年(西暦)	1983年
設置目的	市民の健康の保持及び増進を図るための保健施設。		
設置根拠	知立市保健センター条例		
複合・併設施設	かとれあワークス		
棟名称	保健センター		
特記事項	災害時の保健活動拠点		

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続または移転
課題・今後の方針	開発等事業に伴う移転を視野に入れつつ、現状維持。

集約・複合化の検討について
かとれあワークスと複合化された施設である。

公民連携の検討について
-

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
市民の健康の保持及び増進を図るための保健施設として法令に基づく各種検診等を実施していること、また災害時の保健活動拠点であることから、廃止や規模縮小は考えにくい。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

バリアフリー化や老朽化による修繕が必要。 事業にあった動線を確保できない間取り。 乳幼児健診時には駐車場が不足。 施設維持に関してかとれあワークスと連携が取りきれしていない。
--

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 かとれあワークスと連携をとる。
 築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	43,348	19,635	15,995	
施設運営コスト	93,385	90,225	105,447	
(合計)	136,733	109,860	121,442	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	-	-	-	

【個別票】

所管課	協働推進課
-----	-------

1 施設の概要

施設名称	西丘文化センター	計画対象延床面積	230 m ²
所在地	西丘町西丘32-1	建設年(西暦)	1981年
設置目的	地域社会の社会福祉向上と、明るく豊かで住みよい地域づくりをはかるため設置。		
設置根拠	知立市西丘文化センター条例		
複合・併設施設			
棟名称	西丘文化センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	複合化
課題・今後の方針	建替時に、西丘コミュニティセンターとの複合化を検討。

集約・複合化の検討について
建替時には、隣接する西丘コミュニティセンターとの複合化を検討する。

公民連携の検討について
生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行うため、指定管理者制度の導入等、民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
地域住民の生活の改善及び向上を図るために各種事業を行う施設であるため、現状で施設サービスの廃止や規模縮小は想定していない。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。

4 管理上の課題等

利用者が高齢化しており、エレベーター等バリアフリー化が必要。

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	8,631	9,214	9,341	
施設運営コスト	5,597	5,619	5,679	
（合計）	14,228	14,833	15,020	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	4,184	3,898	3,361	

【個別票】

所管課	子ども課
-----	------

1 施設の概要

施設名称	児童発達支援センター	計画対象延床面積	389 m ²
所在地	東栄1-45	建設年(西暦)	2014年
設置目的	児童福祉法に基づき心身の発達に支援が必要な児童の福祉の増進を図ることを目的に設置。		
設置根拠	知立市児童発達支援センター条例		
複合・併設施設	中央子育て支援センター		
棟名称	児童発達支援センター		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	複合化
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
中央子育て支援センターと複合化された施設である。

公民連携の検討について
民営化は想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
今後の利用状況や人口変動によっては、縮小もあり得る。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>
--

4 管理上の課題等

<p>外遊びの場が手狭。 中央子育て支援センターの園庭は3歳児未満向けのため、3～5歳の児童には物足りず、隣接の公園では安全面で不安がある。</p>

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	-	-	-	
施設運営コスト	-	-	-	
（合計）	0	0	0	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	-	-	-	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	-	-	-	

【個別票】

所管課	総務課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	知立市役所本庁舎	計画対象延床面積	8,658 m ²
所在地	広見3-1	建設年(西暦)	1978年 ほか
設置目的	地方自治法に基づき地方事務を行う施設として設置。		
設置根拠	地方自治法		
複合・併設施設	中央公民館		
棟名称	本庁舎、現業棟、新現業棟		
特記事項	本庁舎は災害対策本部に指定		

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	本庁舎: 予防保全 現業棟・新現業棟: 事後保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	本庁舎は、長寿命化して現状維持する。現業棟、新現業棟は、大規模改修せず、建替のタイミングで方針を検討する。

集約・複合化の検討について
本庁舎は、中央公民館と複合化された施設である。今後の本庁舎の改修や建替のタイミングにおいては、周辺施設とのさらなる複合化を検討する。

公民連携の検討について
維持管理面は包括委託を検討する。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
行政の拠点施設のため、民間への譲渡は想定していない。

廃止や規模縮小の可能性について
現業棟と新現業棟は、建替のタイミングであり方を検討する。 本庁舎は、他施設との複合化により市内公共施設の総量縮減を目指す。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

本庁舎は、予防保全型であることから長寿命化を図り、目標使用年数を80年とする。 現業棟と新現業棟は、事後保全型であることから目標使用年数を60年とする。

4 管理上の課題等

築40年以上経過し、内外装の劣化、設備類の老朽化が見られるため、随時修繕が必要。 イベント時は駐車場が不足。 本庁舎内の狭隘なスペースへの対処として、劣化が進む現業棟も含め、庁舎として多目的な用途に活用し得るスペースを設けるよう、本庁舎及び現業棟改修の検討が必要。
--

5 管理に関する実施方針

築40年目のタイミングによる長寿命化改修が必要だが、市全体の公共施設の優先度評価から、実施時期を調整する。
 現業棟の外壁修繕は、今後の方向性を踏まえ、修繕の必要性を検討する(公共施設保全計画改訂版において劣化状況C判定)。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額 (公共施設保全計画改訂版による)

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
現業棟-定期修繕(外壁)	5,433	C判定
合計	5,433	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況 (公共施設現況調査 (施設カルテ) による)

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	31,087	37,137	22,721	
施設運営コスト	103,266	68,054	73,249	
(合計)	134,353	105,191	95,970	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	0	0	0	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	-	-	-	

【個別票】

所管課	建築課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	市営本田住宅	計画対象延床面積	427 m ²
所在地	西町本田119	建設年(西暦)	1971年
設置目的	公営住宅法に基づく低額所得者のための住宅施設として設置。		
設置根拠	知立市市営住宅条例		
複合・併設施設			
棟名称	A、B		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	統合
課題・今後の方針	1ヶ所への集約を検討。

集約・複合化の検討について

建替に伴う集約を検討する。
建替時には住民ニーズの高い生活支援施設等(高齢者生活支援施設、障害者福祉施設又は子育て支援施設)との複合化や民間活力の活用を検討する。

公民連携の検討について

PFI事業、指定管理者の導入の可能性が考えられる。

民間等(町内会等を含む)への譲渡の検討について

公営住宅法に基づく公営住宅のため、民間等への譲渡は想定していない。

廃止や規模縮小の可能性について

老朽化が著しいこと、維持管理の効率化等の観点から、建替に伴う集約を検討する。
ただし、公営住宅は常にほぼ満室であり、規模縮小は想定していない。

3 目標使用年数

老朽化が著しいこと、建替に伴う集約の方針があることから、事後保全型管理とする。
公営住宅法に基づく耐用年限45年を超過しており、目標使用年数は、明確には定めない。

4 管理上の課題等

内装及び設備類の老朽化が著しい。

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕を進める。
建替移転も考えられるため、現状で不具合がある箇所の修繕の必要性について検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
A、B-定期修繕(外壁、内装、屋根)	12,498	C判定以上
合計	12,498	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	888	917	911	
施設運営コスト	927	829	784	
(合計)	1,814	1,746	1,695	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	639	1,398	1,418	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	10	10	10	

【個別票】

所管課	建築課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	市営中山住宅	計画対象延床面積	1,302 m ²
所在地	中山町東狭間11-3	建設年(西暦)	1970年 ほか
設置目的	公営住宅法に基づく低額所得者のための住宅施設として設置。		
設置根拠	知立市市営住宅条例		
複合・併設施設			
棟名称	A、B、C、D、E、F		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	統合
課題・今後の方針	1ヶ所への集約を検討。

集約・複合化の検討について
建替に伴う集約を検討する。 建替時には住民ニーズの高い生活支援施設等(高齢者生活支援施設、障害者福祉施設又は子育て支援施設)との複合化や民間活力の活用を検討する。

公民連携の検討について
PFI事業、指定管理者の導入の可能性が考えられる。

民間等(町内会等を含む)への譲渡の検討について
公営住宅法に基づく公営住宅のため、民間等への譲渡は想定していない。

廃止や規模縮小の可能性について
老朽化が著しいこと、維持管理の効率化等の観点から、建替に伴う集約を検討する。 ただし、公営住宅は常にほぼ満室であり、規模縮小は想定していない。

3 目標使用年数

老朽化が著しいこと、建替に伴う集約の方針があることから、事後保全型管理とする。 公営住宅法に基づく耐用年限45年を超過しており、目標使用年数は、明確には定めない。
--

4 管理上の課題等

内装及び設備類の老朽化が著しい。

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕を進める。
建替移転も考えられるため、現状で不具合がある箇所の修繕の必要性について検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
A、B、C、D、E-定期修繕(屋外) A、B、D-定期修繕 (外壁) A、B、C、D、E、F-定期修繕(内装)	16,416	C判定以上
合計	16,416	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,234	1,305	1,287	
施設運営コスト	1,000	1,028	890	
(合計)	2,234	2,333	2,177	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	2,561	4,245	4,308	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	29	29	29	

【個別票】

所管課	建築課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	市営八橋住宅	計画対象延床面積	4,685 m ²
所在地	八橋町山田谷8-81	建設年(西暦)	1979年 ほか
設置目的	公営住宅法に基づく低額所得者のための住宅施設として設置。		
設置根拠	知立市市営住宅条例		
複合・併設施設			
棟名称	A、B、C、D、集会所		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
常にほぼ満員のため、集約・複合化は考えにくい。

公民連携の検討について
PFI事業、指定管理者の導入の可能性が考えられる。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
公営住宅法に基づく公営住宅のため、民間等への譲渡は想定していない。

廃止や規模縮小の可能性について
公営住宅は常にほぼ満室であり、規模縮小は想定していない。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>

4 管理上の課題等

<p>大規模改修済(屋根、外壁)。 内装、設備関係の老朽化が著しく、退去修繕程度では対応不能。</p>

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
A、B、C、D、集会所-定期修繕(内装)	18,198	C判定
合計	18,198	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	10,892	24,081	31,564	
施設運営コスト	1,260	1,867	1,405	
(合計)	12,151	25,948	32,969	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	16,516	15,293	15,518	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	64	62	62	

【個別票】

所管課	建築課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	市営高場住宅	計画対象延床面積	1,664 m ²
所在地	山屋敷町高場5-1	建設年(西暦)	2011年
設置目的	公営住宅法に基づく低額所得者のための住宅施設として設置。		
設置根拠	知立市市営住宅条例		
複合・併設施設			
棟名称	市営高場住宅		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	予防保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	長寿命化して現状維持。

集約・複合化の検討について
常にほぼ満員のため、集約・複合化は考えられにくい。

公民連携の検討について
PFI事業、指定管理者の導入の可能性が考えられる。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
公営住宅法に基づく公営住宅のため、民間等への譲渡は想定していない。

廃止や規模縮小の可能性について
公営住宅は常にほぼ満室であり、規模縮小は想定していない。

3 目標使用年数 【今後30年以上使用】

<p>予防保全型管理であることから、長寿命化を図る。 目標使用年数は80年とする。</p>

4 管理上の課題等

-

5 管理に関する実施方針

予防保全の観点から、劣化が拡大する前に修繕を行い、長寿命化を図る。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
合計	0	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	1,704	2,140	2,169	
施設運営コスト	11,599	10,359	11,386	
(合計)	13,303	12,499	13,555	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	4,795	5,432	5,511	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	30	30	29	

【個別票】

所管課	市民課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	逢妻浄苑	計画対象延床面積	322 m ²
所在地	逢妻町道瀬山65	建設年(西暦)	1970年
設置目的	火葬及び動物等の焼却を行うため設置。		
設置根拠	知立市逢妻浄苑条例		
複合・併設施設			
棟名称	火葬場、管理棟		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	継続
課題・今後の方針	今後も利用頻度は高まると想定される。炉や建物の老朽化等を考慮し、築60年までは使用し続けるが、その後のあり方については、早い段階で方針を定める。

集約・複合化の検討について
火葬場の集約や複合化は考えにくい。施設保有している周辺自治体と相互利用や広域連携をとっている。

公民連携の検討について
当該施設において採算がとれる事業はないため、PFI・民営化は困難と考える。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
(同上)

廃止や規模縮小の可能性について
炉数は人体3炉、動物1炉。現状での稼働率や高齢者人口の伸びを考慮すると、廃止や規模縮小は考えにくい。

3 目標使用年数

老朽化が著しいこと、費用の大半が設備類にかかること、今後の方向性を検討する必要性があること等から、事後保全型管理とする。目標使用年数は60年とする。
--

4 管理上の課題等

老朽化が進んでおり、今後の方向性(建替、大規模改修、広域連携、規模等)の検討が必要。老朽化が進み、年間の修繕費・維持費が高額。

5 管理に関する実施方針

設備類を中心に、必要最小限の修繕を進める。
 公共施設保全計画改訂版において、劣化状況がC判定以上の部位は、修繕の必要性を現地で確認し、工事の必要性を検討する。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額（公共施設保全計画改訂版による）

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
作業所-定期修繕(屋外) 管理棟-定期修繕(屋根)	654	C判定
合計	654	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況（公共施設現況調査（施設カルテ）による）

（単位：千円）

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	3,437	7,147	4,802	
施設運営コスト	24,718	23,146	24,057	
(合計)	28,154	30,293	28,858	

（単位：千円）

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	13,696	13,767	13,752	

（単位：人）

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	715	763	768	

【個別票】

所管課	経済課
-----	-----

1 施設の概要

施設名称	八橋史跡保存館	計画対象延床面積	195 m ²
所在地	八橋町寺内61-1	建設年(西暦)	1985年
設置目的	八橋かきつばたの歴史と文化及び在原業平や方巖売茶竹製笈(県指定文化財)などの文化財を保存・展示するための文化施設として設置。		
設置根拠	知立市八橋史跡保存館条例		
複合・併設施設			
棟名称	八橋史跡保存館		
特記事項			

2 管理に関する基本的な方針

管理方針	事後保全
再配置方策	統合
課題・今後の方針	他施設との統合を検討。

集約・複合化の検討について
博物館に類するような施設との統合・複合化の可能性について、関係者とともに検討する。

公民連携の検討について
指定管理者制度の導入が可能な施設類型であるが、現状では導入を想定していない。

民間等（町内会等を含む）への譲渡の検討について
-

廃止や規模縮小の可能性について
施設全体のあり方に関する検討次第では、廃止や規模縮小の可能性はある。

3 目標使用年数

稼働率が低いため、施設のあり方を見直すものとし、事後保全型管理とする。 目標使用年数は60年とする。

4 管理上の課題等

管理が困難な資料は歴史民俗資料館に預けている。 開館後30年以上経過しており、施設内の空調設備等の故障が増加。文化財保管庫についても、適切に保管できるよう改修が必要。
--

5 管理に関する実施方針

必要最小限の修繕を進める。
外壁の目地材劣化が目立つが、事後保全型管理であることも踏まえ、修繕の必要性を検討する(公共施設保全計画改訂版において劣化状況C判定)。

6 計画期間の工事内容及び概算工事額 (公共施設保全計画改訂版による)

大規模な改修・修繕等の内容	概算額(千円)	備考
定期修繕(外壁)	889	C判定
合計	889	

※設計費は別途とする(工事費の1割程度を想定)

※実施に際しての具体的な事業費は、総合計画実施計画等にて別途定める

参考：施設の状況 (公共施設現況調査 (施設カルテ) による)

(単位：千円)

【支出】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
施設維持コスト	857	878	878	
施設運営コスト	1,680	1,664	1,643	
(合計)	2,537	2,542	2,521	

(単位：千円)

【収入】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用料収入	229	161	63	

(単位：人)

【利用者等】	2016年度	2017年度	2018年度	備考
利用者数	1,655	1,202	516	